



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカチホ
 コード番号 8225 URL <https://kk-takachiho.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 一臣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺澤 和宏 TEL 026-221-6677
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,762	△50.6	△459	—	△457	—	△724	—
2020年3月期第3四半期	7,623	△8.8	255	△23.3	254	△23.3	212	△8.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △725百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 212百万円 (△7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△1,146.36	—
2020年3月期第3四半期	338.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	4,645	1,283	27.6	2,017.14
2020年3月期	4,234	2,004	47.3	3,203.77

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,283百万円 2020年3月期 2,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△45.0	△750	—	△750	—	△1,100	—	△1,745.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	727,500株	2020年3月期	727,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	91,065株	2020年3月期	101,909株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	632,334株	2020年3月期3Q	625,591株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大する中、状況は厳しく深刻さが増しております。世界各国においても感染拡大が収束せず、ワクチンの効果が計りかねる状況で先行きに不安感が高まっております。国内では感染の第1波、第2波による経済の落ち込みに対し政府による経済政策が実行され、10月には東京都を含む旅行が補助対象となったことで観光関連業界にとって明るい兆しが見えてきましたが、11月後半からの第3波が大きく押し寄せたことによる外出自粛要請、年末年始の往来が制限されるなど再び停滞感が強まりました。

また、感染リスクを避けるため外出が抑制され旅行控えや在宅勤務、内食へのシフトなどが進み、消費の多くを占める飲食や宿泊の分野は低迷しており、消費者の不安心理や自粛ムードが高まっていることから、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,762百万円(前年同四半期比50.6%減)、営業損益は459百万円の営業損失(前年同四半期は255百万円の営業利益)、経常損益は457百万円の経常損失(前年同四半期は254百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は724百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同四半期は212百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

①みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により受注が大幅に減少する中、地域の特色を活かした商品開発と当社開発のオリジナル商品群の提案、新規取引先の開拓、ECサイトの開設による販路拡大を進め、秋以降はGo Toトラベル効果により一時的に受注が回復しましたが、売上高は2,207百万円(前年同四半期比57.4%減)となり、営業損益は221百万円の営業損失(前年同四半期は370百万円の営業利益)となりました。

②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う観光客の大幅な減少及び4月の緊急事態宣言に伴う一部店舗の休業等が余儀なくされる中、旬粋のテイクアウトコーナーをリニューアルし、秋以降はGo Toトラベル効果により売上の回復が期待されましたが、契約期間満了に伴う一部店舗の退店も影響し、売上高は386百万円(前年同四半期比55.6%減)となり、営業損益は97百万円の営業損失(前年同四半期は5百万円の営業損失)となりました。

③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により受注が大幅に減少し、製造ラインの停止並びに休業を実施する中、全国各地の地域性を活かしたオリジナル商品の開発と提案の他、自家需要の高まりに対応した新規格の商品を発売するなど状況に合わせた対応に努めてまいりましたが、売上高は70百万円(前年同四半期比63.3%減)となり、営業損益は60百万円の営業損失(前年同四半期は57百万円の営業利益)となりました。

④温浴施設事業

温浴施設事業は、各種イベントの企画・情報発信・実施と共に、接客・サービスのレベルアップ及びリピーターの増加に努めてまいりましたが、新型コロナウイルスの感染リスクを避けた飲食控えの影響が響き、また一昨年の事業譲渡による長野県外5施設の減少及び4月の緊急事態宣言による一定期間の営業自粛並びにその後の営業時間短縮等の措置を実施したことにより、売上高は135百万円(前年同四半期比71.6%減)となり、営業損益は31百万円の営業損失(前年同四半期は77百万円の営業損失)となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は一部テナントの増床及び退店に伴い81百万円(前年同四半期比0.7%増)となり、営業利益は一部増床工事に伴う販売費及び一般管理費の増加により28百万円(前年同四半期比20.5%減)となりました。

⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い営業時間短縮等の措置を講じましたが、コロナ禍を背景に需要は高まっており、ライトアウトドア分野の充実を図り、女性客・ビギナーキャンパーの新規取り込みに努め購買意欲を喚起すると同時に、ユーザーに合わせた各種情報の収集とSNS等による情報発信を積極的に行ってまいりました。この結果売上高は547百万円(前年同四半期比11.1%増)となり、営業利益は90百万円(前年同四半期比74.5%増)となりました。

⑦その他事業

その他事業は、ギフト店、飲食店、和洋菓子直売店等の運営が含まれ、6月上旬には長野県長野市の善光寺仲見世通りに「カフェ ドレッタ」を新規オープンいたしました。新型コロナウイルス感染症拡大を背景に巣ごもり需要が高まり収益改善に資する面もありましたが、一定期間の店舗休業や外食控え等の影響により、売上高は334百万円(前年同四半期比0.4%増)となり、営業損益は0百万円の営業損失(前年同四半期は9百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ738百万円(46.0%)増加いたしました。これは主に現金及び預金が491百万円、商品及び製品が20百万円、受取手形及び売掛金が175百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は2,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円(12.5%)減少いたしました。これは主に有形固定資産が43百万円、投資その他の資産が251百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円(9.7%)増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円(47.0%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が231百万円及び短期借入金が327百万円増加し、賞与引当金が35百万円、流動負債その他が48百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は1,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ657百万円(53.8%)増加いたしました。これは主に長期借入金が541百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,130百万円(50.7%)増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ720百万円(35.9%)減少いたしました。これは主に利益剰余金が734百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.6%(前連結会計年度末は47.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年11月13日開示の2021年3月期第2四半期決算発表時と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,612	1,045,626
受取手形及び売掛金	432,732	608,445
商品及び製品	479,490	500,189
原材料及び貯蔵品	77,534	82,012
その他	62,168	109,376
貸倒引当金	△534	△701
流動資産合計	1,606,004	2,344,949
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	664,410	708,927
土地	910,551	902,820
その他(純額)	234,496	154,101
有形固定資産合計	1,809,457	1,765,849
無形固定資産	166,324	132,588
投資その他の資産		
敷金及び保証金	220,439	203,997
その他	441,997	207,352
貸倒引当金	△9,571	△9,703
投資その他の資産合計	652,865	401,646
固定資産合計	2,628,648	2,300,084
資産合計	4,234,652	4,645,034
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	211,999	443,767
短期借入金	484,055	811,708
未払法人税等	12,839	10,472
賞与引当金	47,868	12,655
返品調整引当金	5,502	5,044
ポイント引当金	14,383	14,869
その他	231,204	182,723
流動負債合計	1,007,852	1,481,241
固定負債		
長期借入金	924,020	1,465,836
役員退職慰労引当金	22,087	—
資産除去債務	96,365	94,359
その他	180,080	319,815
固定負債合計	1,222,553	1,880,010
負債合計	2,230,405	3,361,252

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	701,711
利益剰余金	496,221	△238,046
自己株式	△200,363	△179,030
株主資本合計	2,004,177	1,284,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	△852
その他の包括利益累計額合計	69	△852
純資産合計	2,004,247	1,283,781
負債純資産合計	4,234,652	4,645,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	7,623,415	3,762,778
売上原価	5,630,738	2,841,523
売上総利益	1,992,677	921,254
販売費及び一般管理費	1,737,316	1,381,069
営業利益又は営業損失(△)	255,361	△459,814
営業外収益		
受取利息	1,435	412
受取配当金	527	489
受取事務手数料	1,318	1,146
その他	4,680	9,513
営業外収益合計	7,961	11,563
営業外費用		
支払利息	8,492	8,730
その他	508	509
営業外費用合計	9,001	9,239
経常利益又は経常損失(△)	254,321	△457,491
特別利益		
固定資産売却益	—	363
事業譲渡益	94,290	—
助成金収入	—	123,413
その他	—	2,562
特別利益合計	94,290	126,339
特別損失		
固定資産売却損	18,536	—
固定資産除却損	433	1
減損損失	20,516	148,403
特別損失合計	39,486	148,405
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	309,125	△479,557
法人税、住民税及び事業税	11,697	11,310
法人税等調整額	85,370	234,016
法人税等合計	97,067	245,326
四半期純利益又は四半期純損失(△)	212,057	△724,884
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	212,057	△724,884

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	212,057	△724,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	△922
その他の包括利益合計	418	△922
四半期包括利益	212,476	△725,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,476	△725,806
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令、外出自粛要請等の影響から、第1四半期連結会計期間において当社グループの一部の事業所又は店舗を除き営業の休止及び営業時間の短縮等を実施いたしました。

当社グループにおいては、当該新型コロナウイルス感染症の影響は長期化する不確実性を考慮しつつ、未だ収束の気配が見通せない中、次年度も引き続き影響が及ぼすものと仮定し棚卸資産の評価、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,176,436	869,910	192,505	477,893	80,698	493,153	7,290,597	332,818	7,623,415	—	7,623,415
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66,193	—	283,978	—	18,000	—	368,173	247,668	615,841	△615,841	—
計	5,242,629	869,910	476,484	477,893	98,699	493,153	7,658,770	580,486	8,239,257	△615,841	7,623,415
セグメント 利益又は 損失(△)	370,230	△5,745	57,023	△77,009	35,372	52,093	431,965	9,554	441,520	△186,159	255,361

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	2,207,291	386,183	70,563	135,512	81,261	547,680	3,428,493	334,284	3,762,778	—	3,762,778
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	33,992	—	94,222	—	18,000	—	146,214	171,528	317,743	△317,743	—
計	2,241,284	386,183	164,785	135,512	99,261	547,680	3,574,708	505,813	4,080,521	△317,743	3,762,778
セグメント 利益又は 損失(△)	△221,206	△97,619	△60,189	△31,108	28,122	90,898	△291,103	△453	△291,556	△168,257	△459,814

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を148,403千円計上しております。
「みやげ卸売事業」セグメントにおいて22,830千円、「みやげ小売事業」セグメントにおいて6,550千円、
「みやげ製造事業」セグメントにおいて45,040千円、「その他」セグメントにおいて73,983千円の減損損失
を計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令を受け直営店舗の営業自粛、また外出自粛要請等に伴う国内観光客の大幅な減少の影響を受け、主力事業である観光みやげ品事業における売上高の著しい減少に伴い営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当連結会計年度前半は新型コロナウイルス感染症の影響により観光みやげ品事業への需要の低迷が続きましたが海外から国内旅行へのシフト、国や地方自治体による観光支援事業等の影響もあり秋季シーズンは大幅な伸びとなりました。この様な状況から後半以降は緩やかに改善するものと仮定しておりましたが、現在の緊急事態宣言の再発出に伴う外出自粛要請から観光事業に対する影響はもうしばらくの間続くものと想定されます。しかしながら当第3四半期連結累計期間末の現金及び預金の残高に加え、同感染拡大の長期化に対する備えとして、今後も取引金融機関から引き続き支援を得られる見通しであり、事業資金についても安定的に確保できることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。